

# 令和2年度決算から見る まちの家計簿

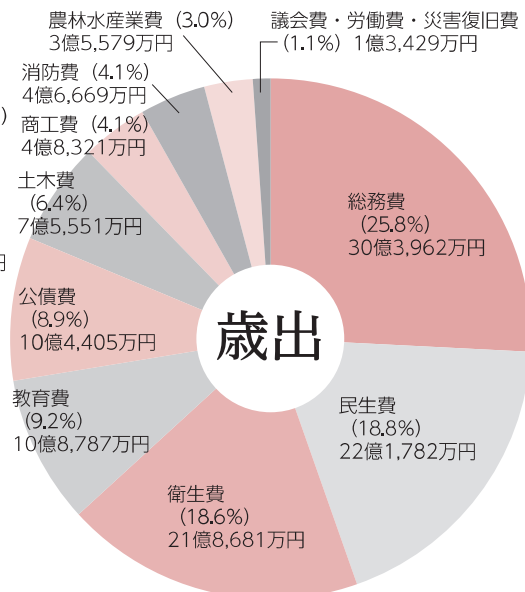
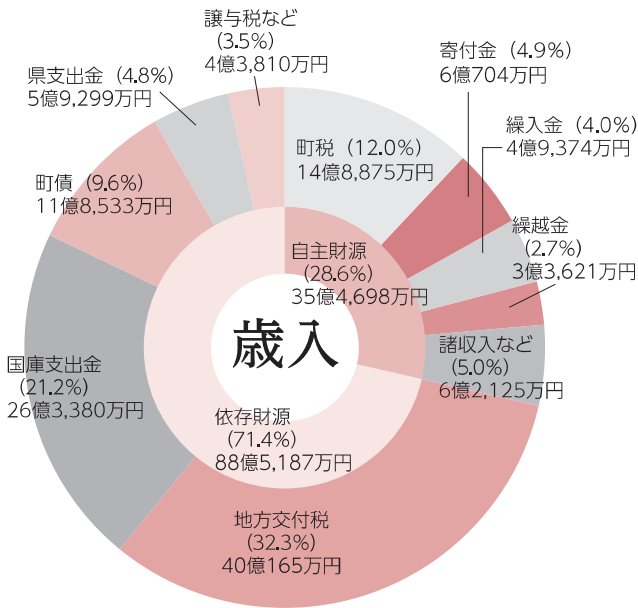


## ① 令和2年度普通会計の歳入・歳出決算の状況

小豆島町における令和2年度の収支状況は、歳入から歳出を差し引いて6億2,720万円となっています。ただし、この中には次年度に使うことを約束しているお金が2億1,424万円含まれていることから、実際の収支は6億2,720万円から2億1,424万円を差し引いた4億1,296万円です。黒字決算になりました。

歳入 123億9,885万円

歳出 117億7,165万円



※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

## ② 令和2年度に実施した主な事業

「第2期小豆島町の総合戦略」に掲げた「人が集い、元気なまち」を目指すための5つの柱に沿って紹介します。

### 健康・福祉のまち

- 小豆島中央病院の運営支援 3億1,065万円
- 地域包括ケアシステムの推進 2,669万円
- 特別養護老人ホームのプライバシー対策 2,537万円
- インフルエンザ予防接種の助成 (対象拡充) 3,055万円

### 定住・交流のまち

- 一般廃棄物最終処分場の整備 9億1,079万円
- 都市下水路の整備 1億9,954万円
- 小豆島オーリーブスの運営支援 2,498万円
- 田浦浮棧橋の整備 2,043万円
- 地域おこし協力隊の受入 1,635万円

### 産業のまち

- 地域産業持続化給付金など新型コロナウイルス感染症関連の事業者支援 1億4,753万円
- 福田漁港の高潮対策 6,970万円
- 竹生漁港の防波堤整備 2,514万円
- 小豆島ブランド確立の推進 1,300万円

### 教育・文化のまち

- ICT機器、校内ネットワークの整備 8,842万円
- 農村環境改善センターの天井等改修 5,064万円
- 星城小学校、安田小学校のトイレ改修 2,156万円
- 図書館の空調機器等整備 2,050万円

### 行財政改革の推進

- 公共施設の解体撤去 8,989万円
- 職員研修など人材育成の強化 122万円
- 課の統廃合など組織再編 185万円

### ③ 町民一人あたりのお金の使い道

普通会計の決算額を町民一人あたりに換算すると、82.8万円の行政サービスを行っています。  
 (※令和3年1月1日時点の住民基本台帳人口により算出)

<b>総務費</b> 特別定額給付金や地域振興に 21.4万円 特別定額給付金やふるさと納税の事務、自治会への助成など	<b>民生費</b> 福祉の充実に 15.6万円 高齢者・障害者福祉、子育て支援など	<b>衛生費</b> 環境・衛生の向上に 15.4万円 ごみの収集・処分、最終処分場の整備、予防接種など	<b>教育費</b> 教育・文化の振興に 7.7万円 小中学校の運営、文化・スポーツの振興など
<b>公債費</b> 借金の返済に 7.3万円 町が借り入れた町債の償還元金と利子	<b>商工・農林水産業費</b> 産業の振興に 5.9万円 漁港の管理、農林水産業の活性化、商工業・観光の振興など	<b>土木費</b> 道路・港湾などの管理や整備に 5.3万円 道路や港湾・公園・都市下水路の整備や管理など	<b>消防費</b> 消防や救急に 3.3万円 消防団や消防施設の管理・運営、常備消防への負担金など

### ④ 町の決算を家計簿に例えると

※その他（議会費など）0.9万円

町の財政と一般家庭の家計では内容が違っているので単純に比較はできませんが、イメージしやすいように、普通会計の歳入を月収40万円（年収480万円）に置き換えた場合の家計簿を作成しました。

区分	決算上の区分	金額	区分	決算上の区分	金額
給料	町税	4.9万円	食費	人件費	5.7万円
パート収入	使用料、手数料など	1.3万円	医療費・保育料	扶助費	2.9万円
親の援助	地方交付税、国県支出金など	24.6万円	ローンの返済	公債費	3.4万円
貯金の取崩	繰入金	1.6万円	光熱水費・通信費など	物件費、補助費等の一部	4.4万円
前月の残金	繰越金	1.1万円	保険料・自治会費など	補助費等の一部	4.9万円
友人の援助	寄付金	2.0万円	友人の援助に対するお礼	補助費等の一部	0.6万円
雑収入	諸収入	0.7万円	親族への援助	貸付金、補助費等の一部	5.6万円
ローンの借入	町債	3.8万円	車の修理代など	維持補修費	0.2万円
			貯金	積立金	1.3万円
			子どもへの仕送り	操出金	2.7万円
			車の購入など	普通建設事業費	6.3万円
	合計	40.0万円		合計	38.0万円

残高（翌月への繰越）2.0万円

#### 資産等の状況は…

○預貯金残高（基金残高） 265.2万円    ○ローン残高（町債残高） 416.4万円(※)

※ローン残高に対し、親の援助（地方交付税による補填）が274.8万円あるため、実質的な残高は141.6万円となり、預貯金残高を下回っています。